2022年度版

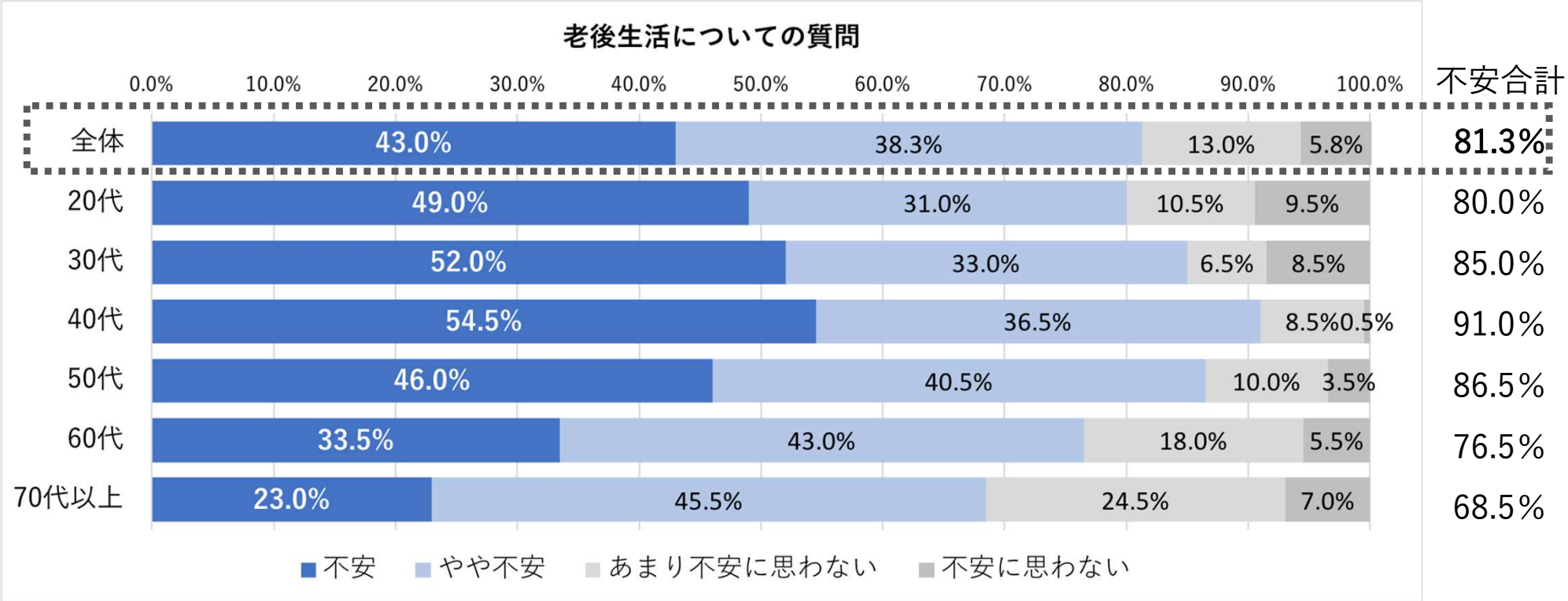
選択制　確定拠出年金年金のご案内

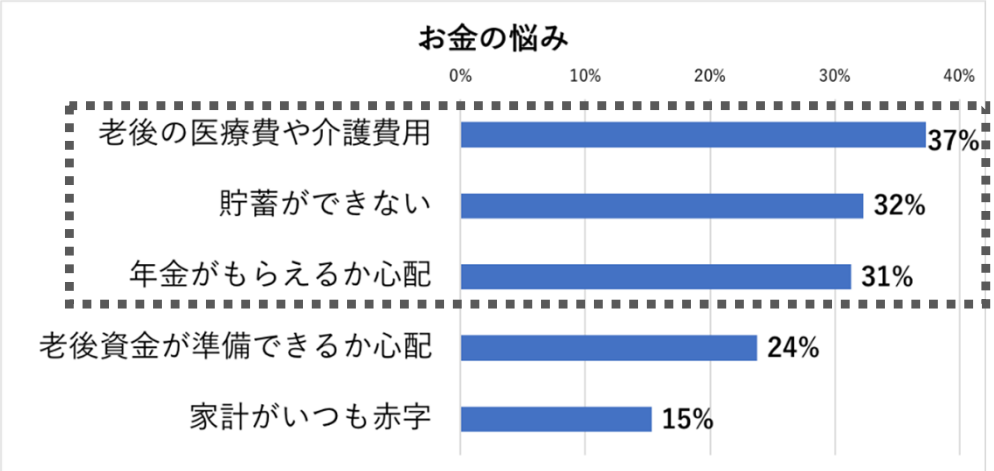
日本の未来と制度概要

日本商工会議所認定　1級DCプランナー
日本FP協会認定　CFP®
三島木　英雄

株式会社FPリサーチパートナーズ

お金のアンケート





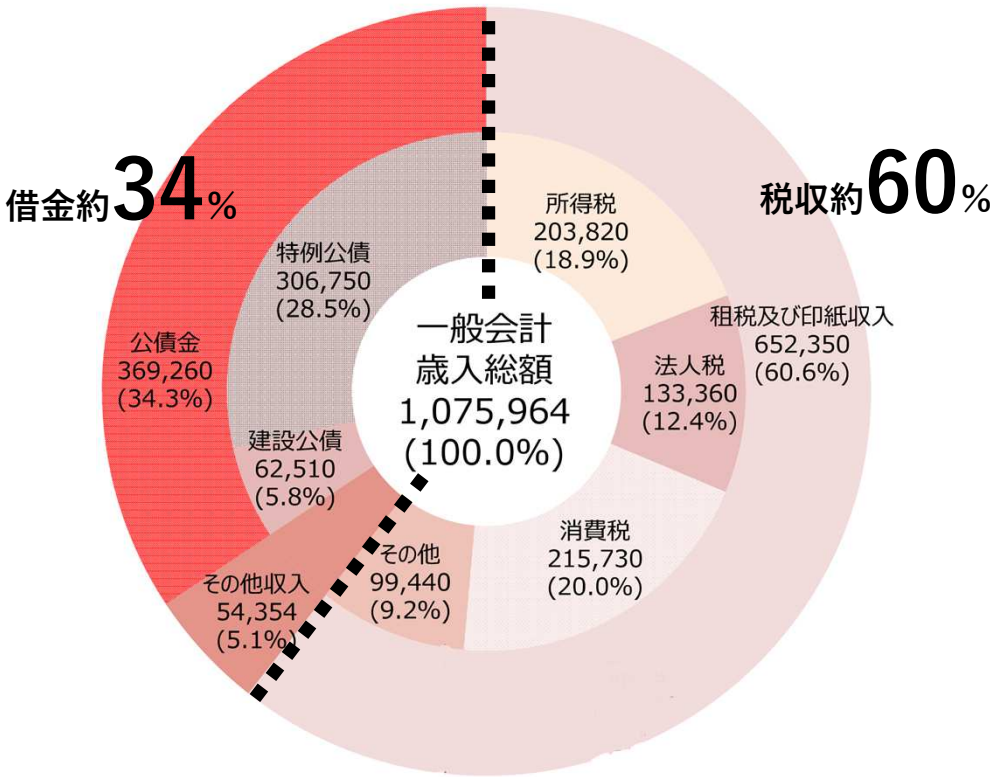
多くの人が老後生活に不安があるが、不安の内容は「老後のお金」となっている。

働くことで増える年金などを確認し、自分の老後プランを見据えることで事前に対処を行うことができる。

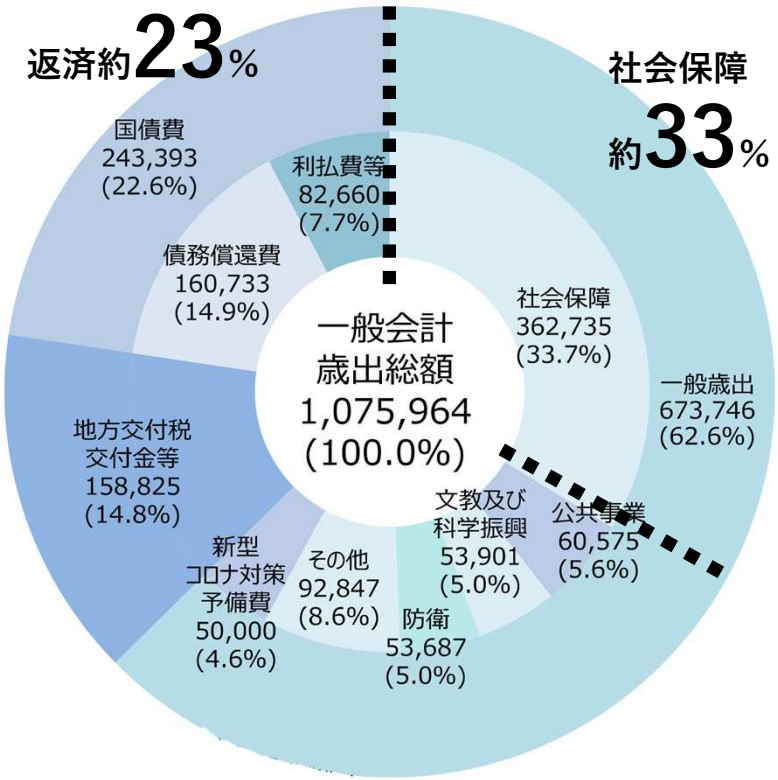
出所：日本FP協会「老後とお金の調査」データよりＦＰリサーチパートナーズ作図

日本の財政

一般歳入（収入）



一般歳出（支出）



収入の34%は「借入」　毎年23%の返済のうち、元金は15%しか返せず
8%利息を払っている状態。
社会保障の制度維持には税収を上げる必要がある状態。

出所：財務省「令和4年度予算政府案（予算のポイント）」より

私たちに置き換えると

予算月50万円の家計に置き換えると・・・

給料	303,000
バイト	25,500
借金	171,500
合計	500,000

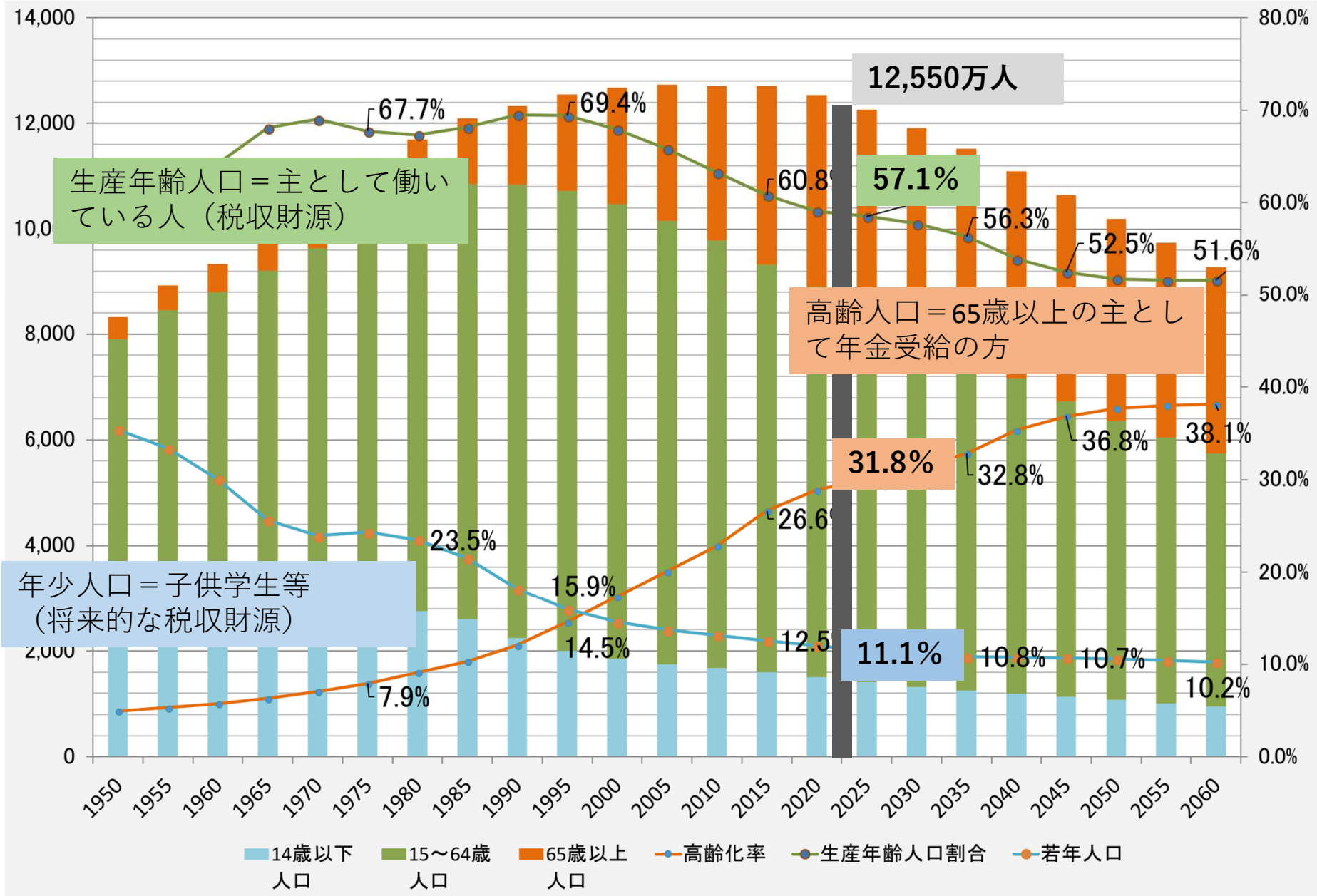
生活費	168,500
旅費交通費	28,000
教育費	25,000
医療費	91,000
仕送り	74,000
借金返済	113,500
	500,000

元本：74,500円
金利：39,000円

一般的な家庭ではあり得ない家計簿

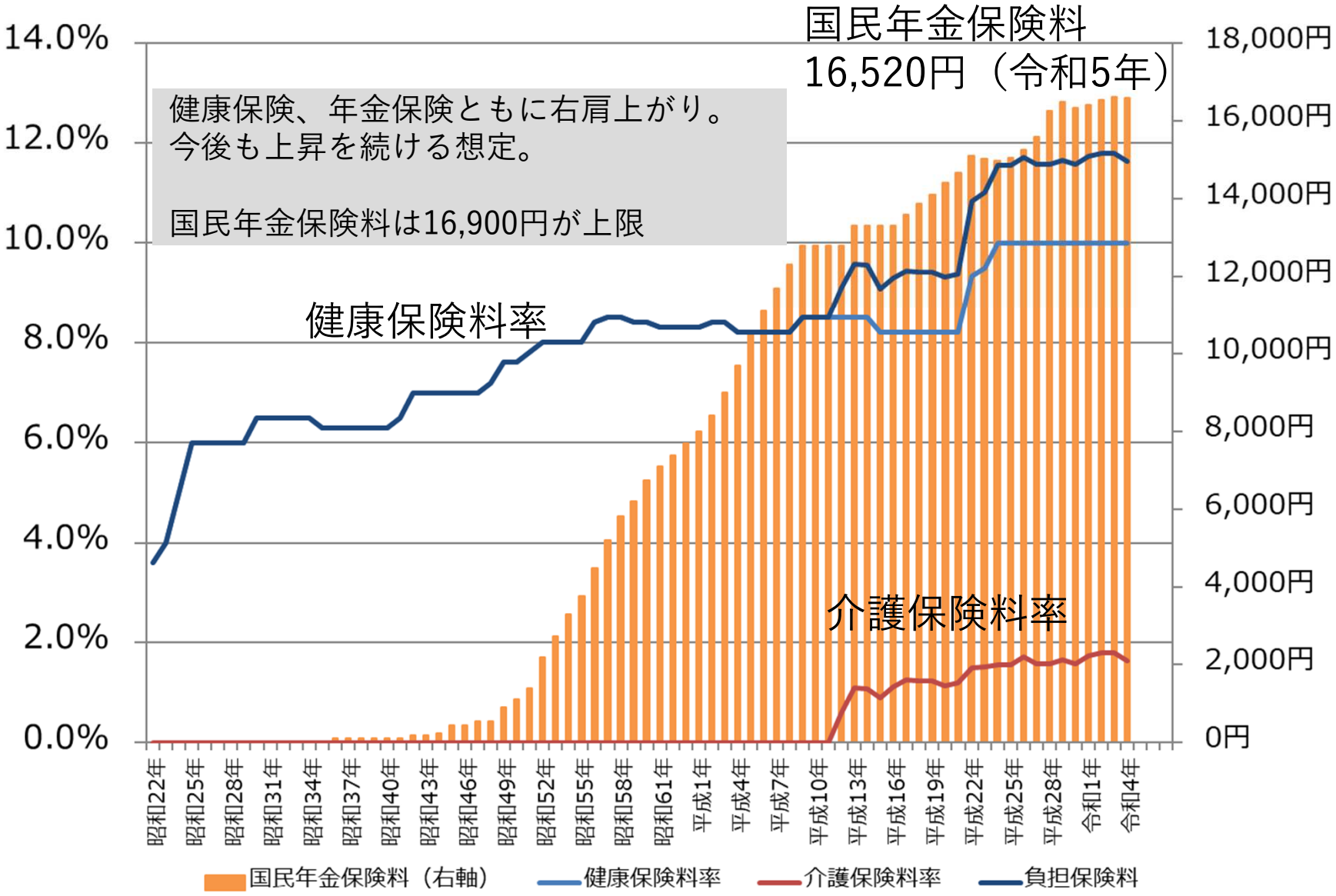
給料（税金）を増やさなければならない

税金基礎　人口で推測



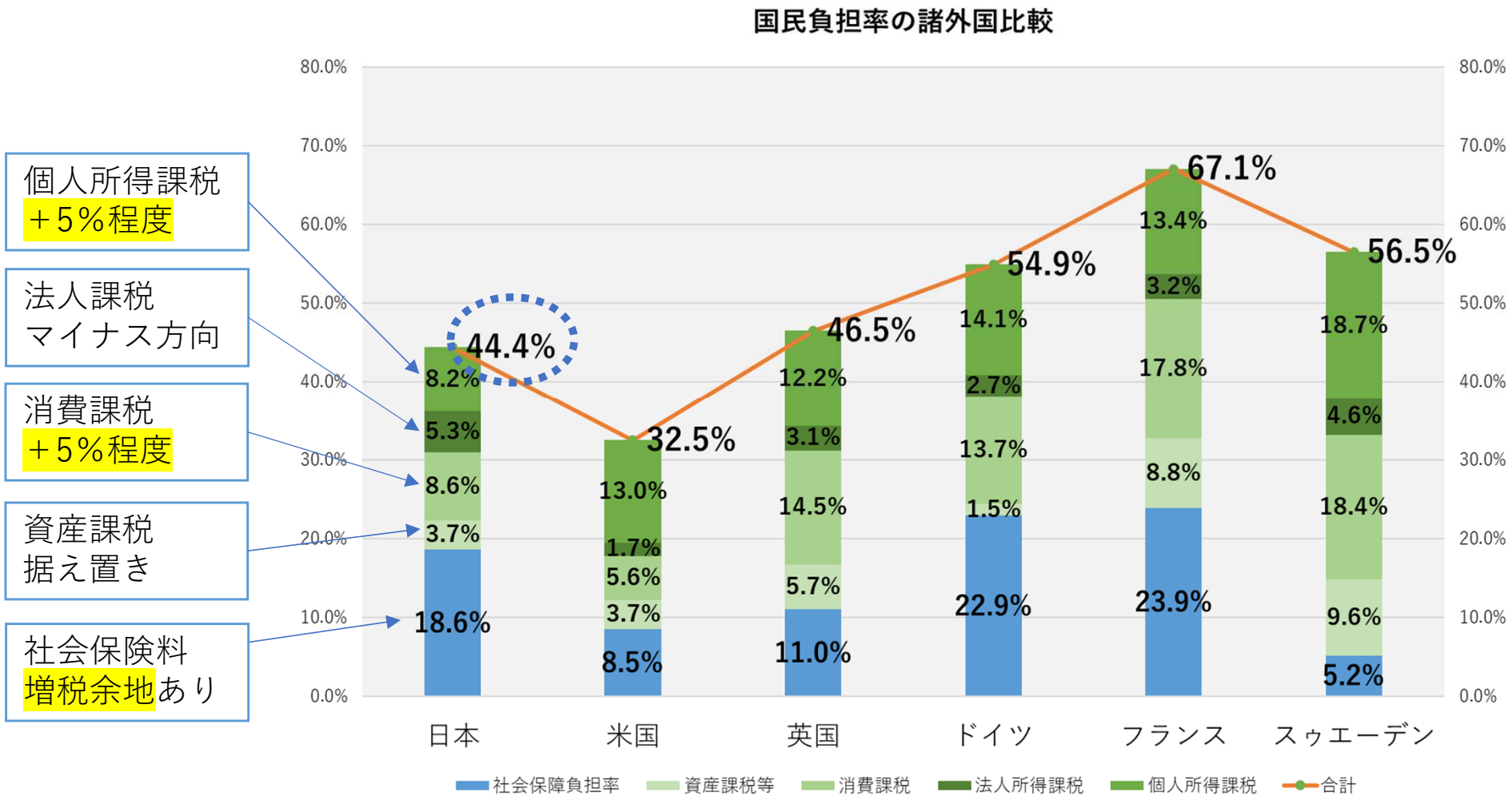
出所：総務省「国勢調査」及び「人口推計」データより株式会社ＦＰリサーチパートナーズ作図

社会保障負担の推移



出所：日本年金機構HP記載データよりＦＰリサーチパートナーズ作図

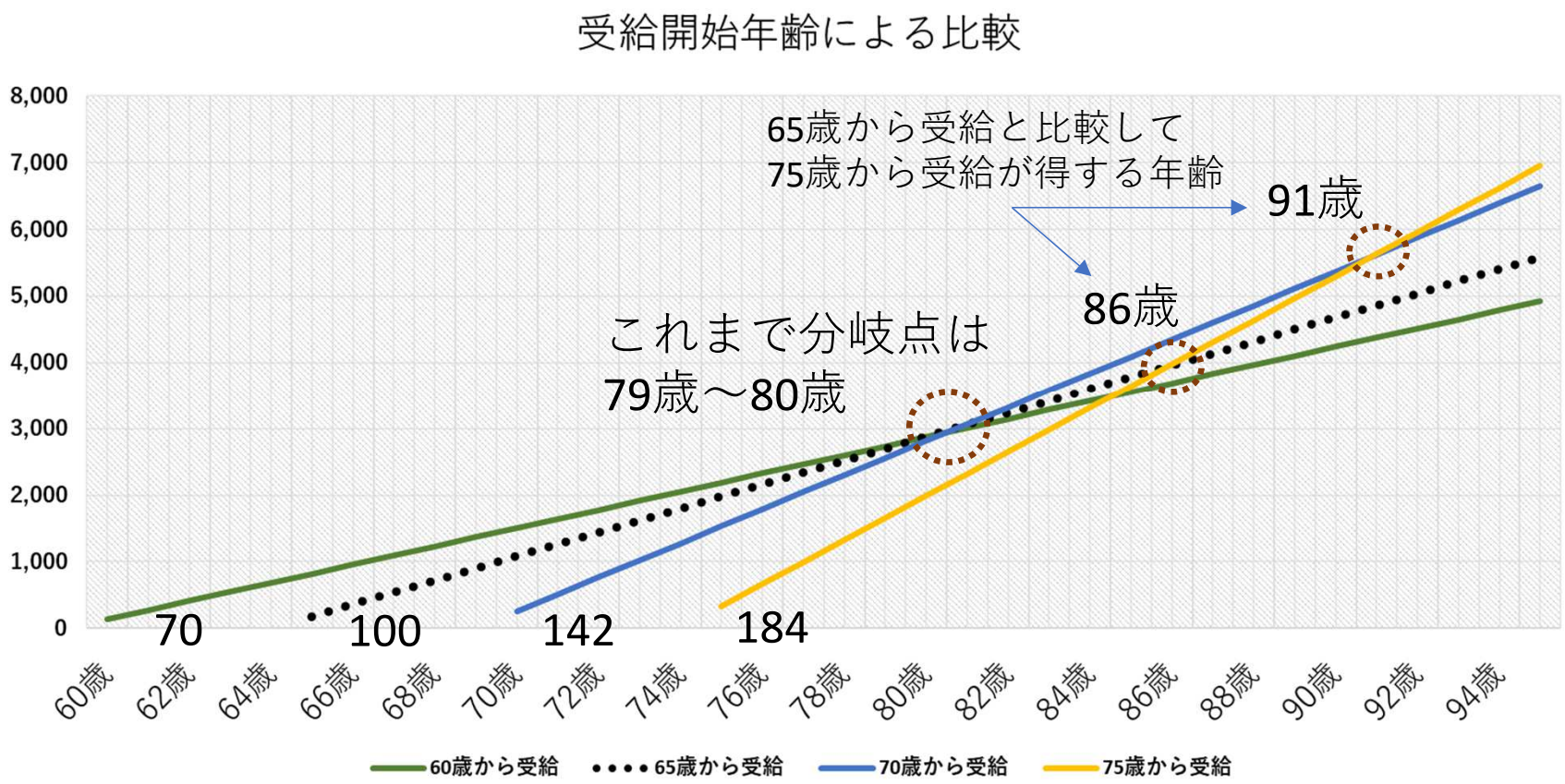
徴収されている税金



現在の年金支給開始	65歳	66歳	66歳	65歳10ヵ月	62歳以降本人選択	62歳（67歳）
制度変更	未定	67歳へ引き上げ中	68歳へ引き上げ中	67歳へ引き上げ中	64歳以降に引き上げ中	62歳（67歳）

出所：財務省「負担率に関する資料」よりＦＰリサーチパートナーズ作図

年金の繰上げ・繰り下げ改定



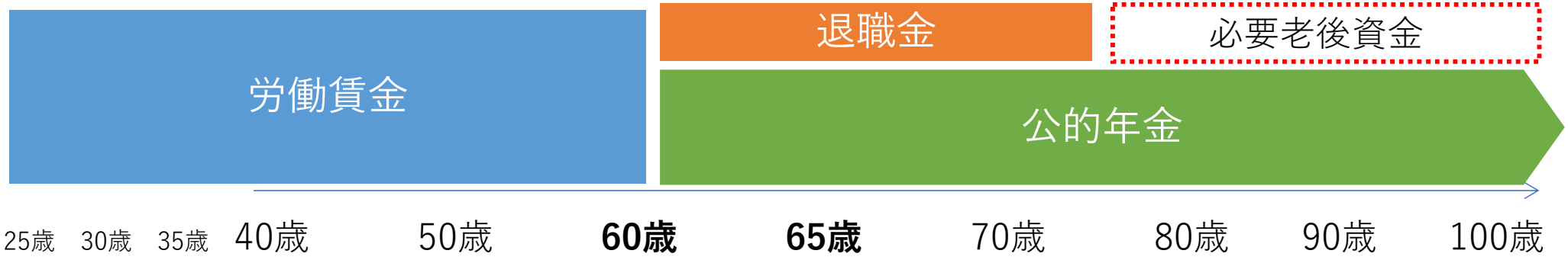
繰上げ受給：月0.5％の減額から0.4％の減額に引き下げ

繰下げ受給：月0.7％の増額　**75歳まで延長新設**

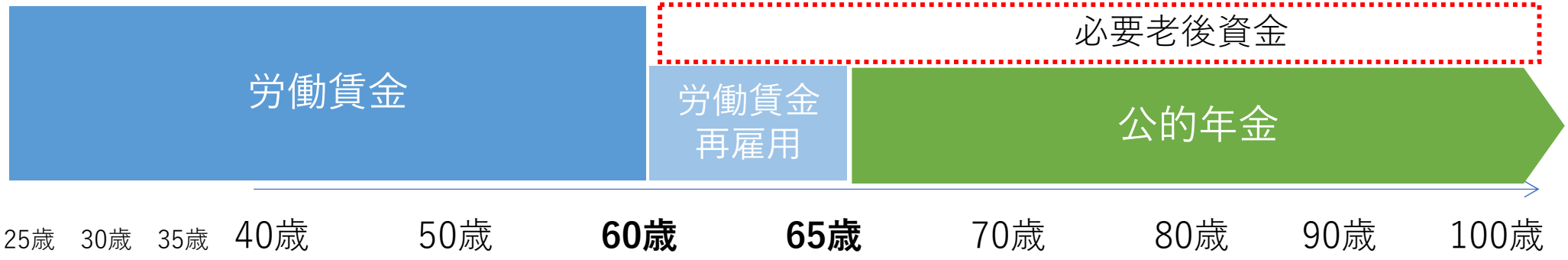
自分がも貰える年金額、持っている資産などを考えて
何歳から受け取るのがベターかで選択しましょう

公的年金と定年・退職金の変化

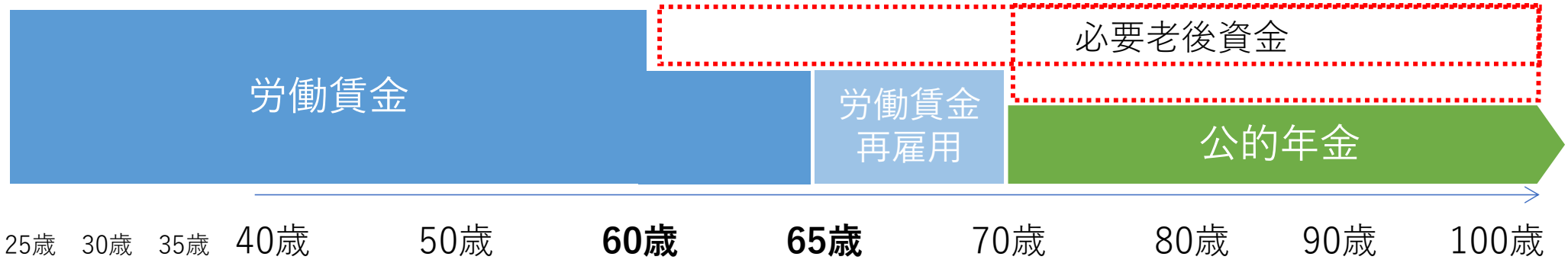
２０年以上前



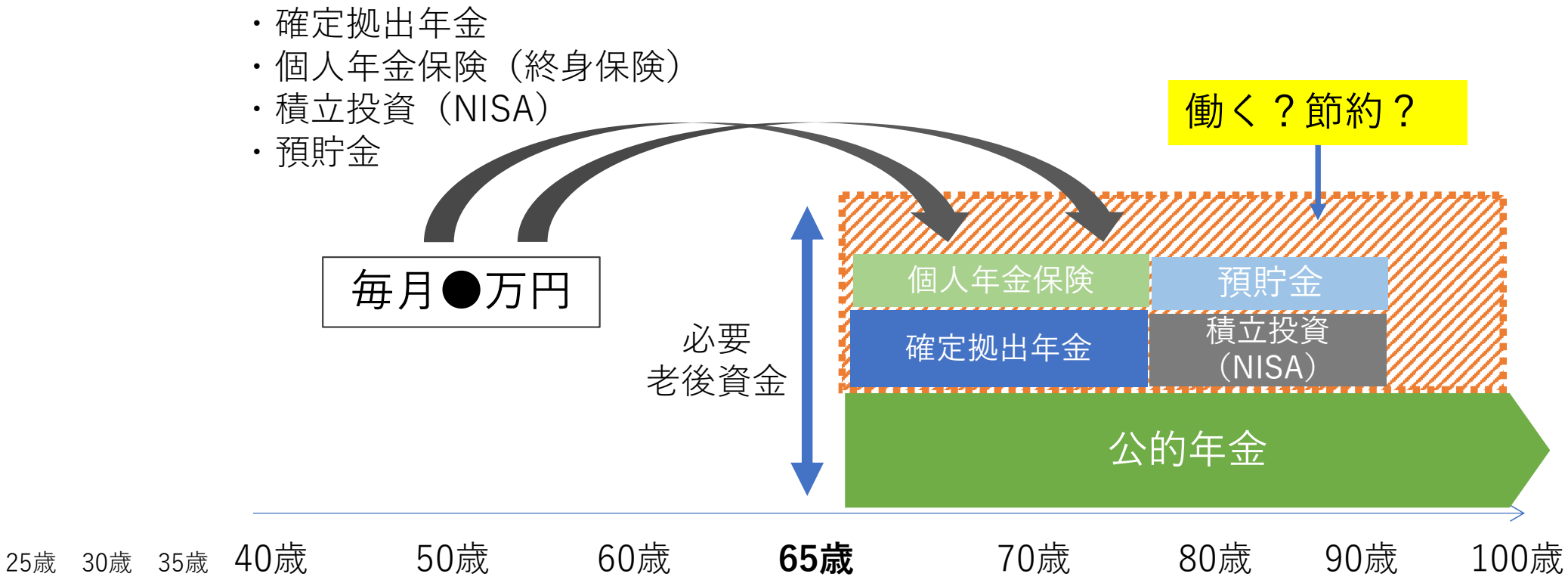
現在



これから

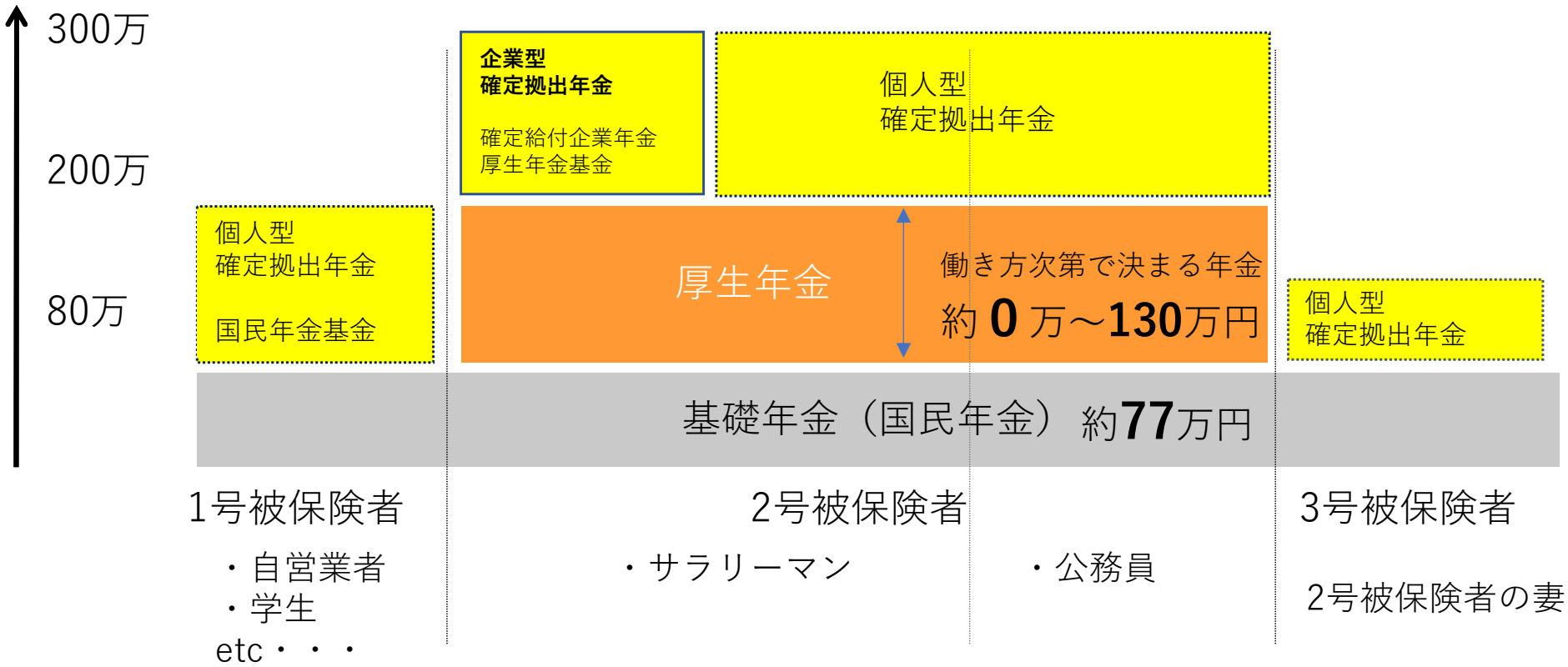


老後資金の準備



個人年金保険：受取期間・受取金額が予め決まっているので見通しは立てやすい。
積立投資（NISA）：積立期間や受取制限がなく、取り崩しの自由度がある。
預貯金：利益は殆どないが自由度が高い。
確定拠出年金：<u>60歳以降の引出しになるが節税効果が高い</u>

公的年金の仕組み



の確定拠出年金は公的年金の不足分を
賄うために政府が伸ばしている年金

基礎年金は払った期間に応じて金額が決定。
厚生年金は「期間」「所得」に応じて決定されます。

公的年金の計算方法

国民年金

令和4年度価格

$$777{,}800\text{円} \times \frac{\text{納付月数}\ 456\text{ヶ月}}{480\text{ヶ月}} = ①\ 738{,}910\text{円}$$

厚生年金

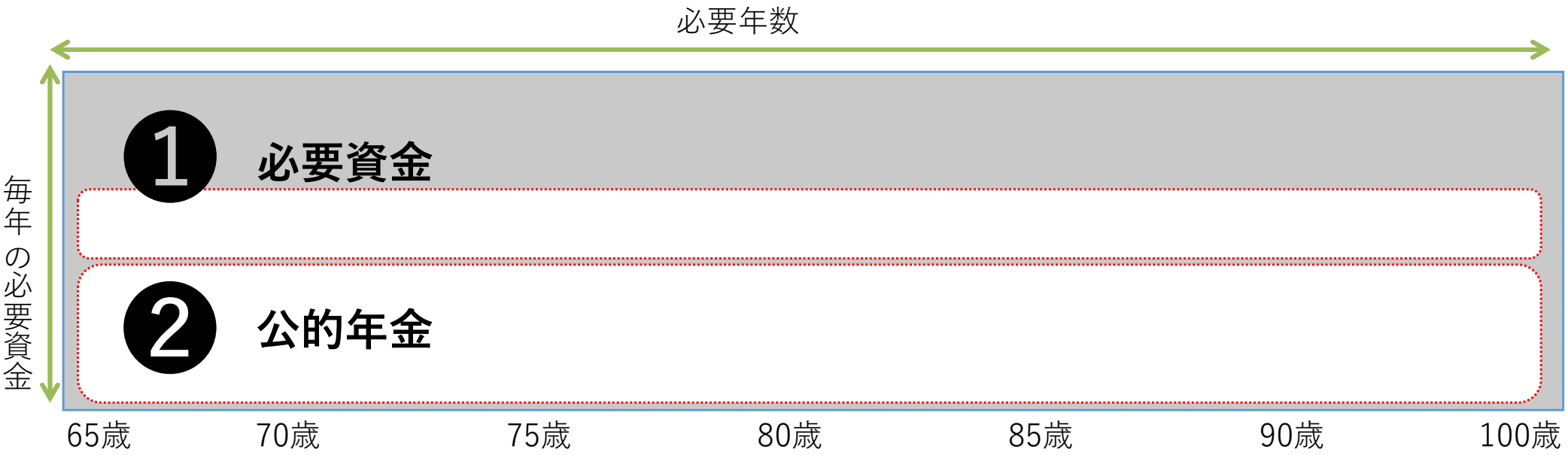
$$\underbrace{350{,}000\text{円}}_{\text{働いていた期間の毎月の給与平均}} \times 0.005481 \times \underbrace{480\text{ヶ月}}_{\text{納付月数}} = ②\ 920{,}808\text{円}$$

（①+②） 1,659,718円 ×0.85＝ 約141万

※国民年金456ヶ月納付、給与平均35万、480ヶ月納付
＝1,410,760円（約141万）

①と②の合計に ×0.85 することで現実性が高い

老後必要資金の計算



【計算例】

必要資金：300万円/年（月25万）

必要年数：65歳から100歳までの35年

公的年金：前頁より

300万×35年＝10,500万円①

218万円×35年＝7,630万円②

10,500万－7,770万円＝2,730万円

【自分に当てはめてみよう】

必要資金：300 万円/年

必要年数：35 年

公的年金：141+77 万円/年

	必要資金		必要年数		
❶	300	×	35年	＝	10,500 万円
	公的年金				
❷	218	×	35年	＝	7,630 万円

❶－❷＝

必要とする資金

2,870 万円

株式会社FPリサーチパートナーズ

政府推奨の確定拠出年金

・公的な年金に自分で上乗せする仕組み

・掛金は全額が所得控除になり「節税」しながら老後資金を貯めることができる。

・個人型と企業型がある。
（個人型は自分でコストを負担する）

・専業主婦の場合はメリットがないので注意

メリットは・・・

・毎月コスト以上の節税効果がある
最低でも年間約**9千円の節税**
※最低コスト167円×12ヶ月＝2,004円
利用する金融機関によりコストが異なります。

・運用利益は**非課税**

デメリットは・・・

・毎月コストがかかる（概ね月**167円**）
※銀行などでは毎月500円程度になります。
ネット証券経由で行うとコストを抑えられる。

・**60歳以降**でなければ原則引き出せない。

メリットとデメリット

加入するメリット	加入するデメリット
①掛金は全額所得税・住民税の対象外 ⇒節税効果 **②厚生年金、健康保険の削減** ⇒社会保険減少効果 **③自分で年金の運用選択が可能** ・売買益非課税 ・一時金の受け取り時は退職所得扱い ・401ｋの投資信託は販売手数料無料 ⇒運用効果が高い **④個人ごとに分別して年金は管理される** ⇒自分の年金として明確（転職時は移動できる） **⑤運営コストは会社負担** ⇒掛金をそのまま運用出来る（個人加入だと手数料が掛かる）	**①給付は原則60歳以降** ⇒国の年金同様に老後支給です。 **②「個人型」でのコスト** 転職した場合、転職先に確定拠出年金制度がない場合は「個人型」へ加入となる。※その場合口座管理コストあり。

「60歳以降でないと引き出せない」と割り切れば、税効果が高く有利な制度です。

節税効果

	個人で貯金		確定拠出年金
総支給額	300,000円		300,000円
確定拠出年金	0円		25,000円
課税対象	300,000円		275,000円
社保・税額	60,000円		55,000円
手取り	240,000円		220,000円
個人で積立て	20,000円		0円
最終手取り	220,000円		220,000円

先に貯める為、多く貯められる

支給額は同じ

課税対象が引き下がり
社保・税金の支払い
が少なくなる

貯金後の最終手取りは
変わらない程度で

老後資金を多く積立可

他の積立との比較

	確定拠出年金	生命保険の個人年金	投資信託の積立投資
節税効果	払込金額は全額が給与とならず節税効果が高い。	掛金や払込、受取条件により最大4万円の所得控除	なし
社会保険料	払込金額は全額が給与とならず社会保険料を抑制する効果が高い。	なし	なし
途中引き出し	不可	元本下回るが可	可
収益に対する税金	非課税	課税	NISA以外は課税
資産運用知識	多少必要 ⇒別途教育制度あり	不要	必要
損失リスク	投資商品による ⇒商品に定期預金あり	保険会社の破たんなど	投資商品による
掛金	給与内から最大月55,000円	特に限度なし	特に限度なし
コスト	初期費用、月額費用は会社負担	保険料に含む	投資成果に含む
会社退職時	転職先に制度が導入されていれば、全額移管。ない場合は「個人型の確定拠出年金」で継続します。	特に変化なし	特に変化なし
本人死亡時	相続人へ	相続人へ	相続人へ

老後資金準備で活用される商品との比較では「途中引き出し」が出来ない部分を除いては確定拠出年金にメリットがあります。

実際の利用イメージ説明

実際の画面にてご説明させていただきます。

■加入する
別紙の申込書に記載の上ご提出をお願いします。

※現在個人型で確定拠出年金を積み立てている方は「企業型」に移行し、継続します。
現在負担している毎月の手数料が会社負担となりお得です。

■加入しない
特に行うことは御座いません。